

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2024年 06月 28日

静岡県知事殿

提出者

住所 静岡県静岡市葵区新伝馬2-17-10

氏名 日本道路株式会社静岡営業所

原修平

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 054 - 253 - 3450

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本道路株式会社 静岡営業所		
事業場の所在地	静岡県	静岡市	葵区新伝馬2-17-10
計画期間	2024/4/1 ~ 2025/3/31		
当該事業場において現に行っている事業に関する事項			
① 事業の種類	職別工事業（設備工事業を除く）		
② 事業の規模	前年度の売上：2,348,076千円		
③ 従業員数	17人		
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	がれき類（コンガラ・アスカラ）⇒中間処理業者に委託し、再生材として再資源化 汚泥⇒中間処理業者に委託し、脱水処理後、再生材料として再資源化 廃プラスチック⇒中間処理業者に委託し、再生燃料として再資源化 木くず⇒中間処理業者に委託し、チップとして再資源化 金属くず⇒中間処理業者に委託し、有価物として再資源化 混合物⇒中間処理業者に委託し、分別して再資源化		

(日本産業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

本社 安全環境品質部 (安全環境品質部長)

↓

中部支店 安全環境品質部 (安全環境品質部長) ⇒ 中部支店環境委員会

↓

静岡営業所 (静岡営業所長) ⇒ 安全環境責任者

↓

工事現場担当者 (産業廃棄物管理担当者)

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度 (令和 5 年度) 実績】	
	産業廃棄物の種類	排出量
	がれき類 (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)	21,251.000 t
	廃プラスチック類	66.800 t
	木くず	85.600 t
	金属くず	8.520 t
	建設汚泥 (残土を除く)	571.940 t
	建設混合廃棄物	39.120 t
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物対策組織の編成及び社内での環境パトロールの実施。 ・ 発注者及び社内での施工計画段階での設計内容の確認、打ち合わせ、工法検討等の実施。 ・ 産業廃棄物の分別回収の実施及び社員、作業員への教育の実施。 ・ 現場から発生する一般廃棄物 (弁当がら等) とは区分して管理処分する。 ・ 既存コンクリート構造物、製品で再利用可能なものは発注者と協議し再利用する。 	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	排出量
	がれき類 (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)	10,000.000 t
	廃プラスチック類	30.000 t
	木くず	1.000 t
	金属くず	2.000 t
	建設汚泥 (残土を除く)	100.000 t
	建設混合廃棄物	10.000 t

	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物対策組織の編成及び社内での環境パトロールの実施。 ・発注者及び社内での施工計画段階での設計内容の確認、打ち合わせ、工法検討等の実施。 ・建設混合廃棄物の減量のため、産業廃棄物の分別回収の実施及び社員、作業員への教育の継続実施。 ・現場から発生する一般廃棄物（弁当がら等）とは区分して管理処分する。 ・既存コンクリート構造物、製品で再利用可能なものは発注者と協議し再利用する。
産業廃棄物の分別に関する事項	
①現状	<p>(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がれき類、木くず、廃プラ類、金属くず、建設混合廃棄物の5種類。これ以外が現場にて発生した場合は、その都度契約を行い適正に処理する。 ・分別計画を作成し社員、作業員、処理業者に対して分別方法の周知徹底を行う。 ・がれき類以外は各々の専用の回収箱を設置し分別表示板を取り付ける。
②計画	<p>(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がれき類、木くず、廃プラ類、金属くず、建設混合廃棄物の5種類。これ以外が現場にて発生した場合は、その都度契約を行い適正に処理する。 ・分別計画を作成し社員、作業員、処理業者に対して分別方法の周知徹底を行う。 ・廃棄物の集積方法、運搬方法を決め関係者に周知する。 ・がれき類以外は各々の専用の回収箱を設置し分別表示板を取り付ける。 ・社員、作業員への分別回収のための教育の実施。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
	(これまでに実施した取組)		
	②計画	【目標】	
産業廃棄物の種類		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t
(今後実施する予定の取組)			
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量
		0.000	t
		0.000	t
		0.000	t

①現状		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
		0.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 5年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
	(これまでに実施した取組)	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
		0.000 t
	(今後実施する予定の取組)	

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

産業廃棄物の種類	【前年度（令和 5年度）実績】				
	①優良認定処理業者への処理委託量 ②再生利用業者への処理委託量 ③認定熱回収業者への処理委託量 ④認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量				
	① (t)	② (t)	③ (t)	④ (t)	全処理委託量 (t)

①現状	がれき類（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物）	0.000	21,251.000	0.000	0.000	0.000
	廃プラスチック類	0.000	66.800	0.000	0.000	0.000
	木くず	0.000	85.600	0.000	0.000	0.000
	金属くず	0.000	8.520	0.000	0.000	0.000
	建設汚泥（残土を除く）	0.000	571.940	0.000	0.000	0.000
	建設混合廃棄物	23.000	39.120	0.000	0.000	0.000
	<p>（これまでに実施した取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の委託処理にあたっては廃棄物処理法に則して行うこととし、保管の当っては保管基準を遵守する。 ・がれき類、木くず、金属くず、紙くず(発生の場合)はほぼ100%再生利用されている。 					

【目標】						
		① (t)	② (t)	③ (t)	④ (t)	全処理委託量 (t)
②計画	産業廃棄物の種類	①優良認定処理業者への処理委託量 ②再生利用業者への処理委託量 ③認定熱回収業者への処理委託量 ④認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量				
	がれき類（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物）	0.000	10,000.000	0.000	0.000	0.000
	廃プラスチック類	0.000	30.000	0.000	0.000	0.000
	木くず	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000
	金属くず	0.000	2.000	0.000	0.000	0.000
	建設汚泥（残土を除く）	0.000	100.000	0.000	0.000	0.000
	建設混合廃棄物	10.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	（今後実施する予定の取組） ・廃棄物の委託処理にあたっては廃棄物処理法に則して行うこととし、保管の当っては保管基準を遵守していく。 ・がれき類、木くず、金属くず、紙くず、廃プラスチック類は、100%再生利用となるようにしていく。 ・処理業者のリサイクル率を比較検討し、1品目でも多く100%再生利用になるようにしていく。					
※事務処理欄						

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。